



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月1日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6934-4141

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	544	8.2	22	64.8	29	59.0	19	
29年3月期第2四半期	592	5.8	65	90.2	72	78.7	12	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.80	
29年3月期第2四半期	6.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,794	2,247	80.4	1,104.02
29年3月期	2,821	2,225	78.9	1,093.15

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,247百万円 29年3月期 2,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	3.8	60	53.7	68	54.3	46	9.3	22.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,143,000 株	29年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	107,244 株	29年3月期	107,244 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,035,756 株	29年3月期2Q	2,035,756 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であり、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解りやすく提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスにより既存の販売代理店とのさらなる強化、今までにない販売代理店の確保に着手してまいりました。しかしながら、個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費がICT分野での費用増加も重なりカード媒体への予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢に加え、安定した受注が見込める地方自治体や流通業界での競争が激化し収益性の低い受注の比率が増加したこともあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が544,390千円と48,398千円（前年同期比8.2%減）の減収となり、営業利益では22,956千円と42,281千円（前年同期比64.8%減）、経常利益では29,854千円と42,969千円（前年同期比59.0%減）の減益となり、四半期純利益は19,952千円（前年同期は12,752千円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が46,549千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が50,947千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて17,189千円減少し1,556,952千円となりました。固定資産は、建物が7,757千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて9,996千円減少し1,237,387千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて27,185千円減少し2,794,339千円となりました。

（負債）

当第2四半期末の流動負債は、未払法人税等が12,768千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が43,780千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて32,330千円減少し255,591千円となりました。固定負債は、長期借入金が22,816千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて16,976千円減少し291,240千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて49,306千円減少し546,832千円となりました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が16,418千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて22,120千円増加し2,247,506千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高1,170,000千円、営業利益60,000千円、経常利益68,000千円、当期純利益46,000千円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,851	1,148,400
受取手形及び売掛金	357,344	306,397
商品及び製品	110	82
仕掛品	33,935	33,752
原材料及び貯蔵品	71,955	62,547
繰延税金資産	6,061	6,061
その他	5,741	2,160
貸倒引当金	△2,858	△2,451
流動資産合計	1,574,141	1,556,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	△750,963	△758,721
建物（純額）	270,750	262,992
機械及び装置	943,635	962,160
減価償却累計額	△792,039	△812,336
機械及び装置（純額）	151,596	149,824
土地	290,196	290,196
その他	166,728	167,267
減価償却累計額	△153,518	△155,775
その他（純額）	13,210	11,492
有形固定資産合計	725,753	714,505
無形固定資産		
その他	2,947	2,650
無形固定資産合計	2,947	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	276,441	275,964
保険積立金	174,446	176,570
繰延税金資産	64,328	64,328
その他	3,472	3,459
貸倒引当金	△5	△92
投資その他の資産合計	518,682	520,231
固定資産合計	1,247,383	1,237,387
資産合計	2,821,525	2,794,339

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,058	131,277
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	43,529	45,832
未払法人税等	2,057	14,825
賞与引当金	14,700	16,400
その他	42,577	37,256
流動負債合計	287,921	255,591
固定負債		
長期借入金	91,336	68,520
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	136,487	140,560
役員退職慰労引当金	77,226	78,992
資産除去債務	801	801
固定負債合計	308,217	291,240
負債合計	596,139	546,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,033,815	2,039,517
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,414,605	2,420,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,306	△1,888
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△189,218	△172,800
純資産合計	2,225,386	2,247,506
負債純資産合計	2,821,525	2,794,339

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	592,789	544,390
売上原価	397,196	389,577
売上総利益	195,592	154,812
販売費及び一般管理費	130,354	131,855
営業利益	65,238	22,956
営業外収益		
受取利息	6,070	4,866
受取配当金	1,687	1,724
受取賃貸料	393	241
その他	453	694
営業外収益合計	8,603	7,526
営業外費用		
支払利息	768	562
複合金融商品評価損	250	-
その他	-	66
営業外費用合計	1,019	629
経常利益	72,823	29,854
特別利益		
投資有価証券売却益	7,562	2,613
特別利益合計	7,562	2,613
特別損失		
投資有価証券売却損	12,135	-
投資有価証券評価損	85,208	-
特別損失合計	97,344	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△16,957	32,467
法人税等	△4,205	12,515
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△12,752	19,952

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△16,957	32,467
減価償却費	31,217	30,608
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,662	4,073
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	656	1,766
貸倒引当金の増減額（△は減少）	149	△320
賞与引当金の増減額（△は減少）	700	1,700
受取利息及び受取配当金	△7,757	△6,590
支払利息	768	562
複合金融商品評価損益（△は益）	250	-
投資有価証券売却損益（△は益）	4,572	△2,613
投資有価証券評価損益（△は益）	85,208	-
売上債権の増減額（△は増加）	71,162	48,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,441	9,617
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,956	△43,992
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,732	684
その他	△1,556	10,552
小計	137,946	87,472
利息及び配当金の受取額	7,257	6,398
利息の支払額	△745	△492
法人税等の支払額	△23,820	△1,765
法人税等の還付額	-	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,638	94,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,659	△31,084
投資有価証券の取得による支出	△132,386	△300
投資有価証券の売却による収入	155,527	20,000
保険積立金の積立による支出	△3,228	△3,209
保険積立金の解約による収入	-	1,084
差入保証金の回収による収入	-	100
ゴルフ会員権の取得による支出	△800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,453	△13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,516	△20,513
配当金の支払額	△14,190	△14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,706	△34,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,385	46,549
現金及び現金同等物の期首残高	768,790	1,101,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,175	1,148,400

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。